

令和6年4月
一橋大学

令和6年度一橋大学学校推薦型選抜第2次試験

出題の意図等 【小論文】

商学部

設問 (1) : 課題文該当箇所に関する論旨を適切に把握できているか、また、簡潔に要約できているかを問う問題。

解答例：際限のない欲望を，人は共同で充足する。効率的に欲望を充足しようとするなら，そこには分業が発生する。分業の結果，分業がなかったときよりも，人びとの欲望はより効率的に充足され，人は欠乏からより自由になることができる。この意味で，効率性は自由の一つの条件である。しかし他方で，分業は支配＝従属関係をもたらすから，人はより不自由にもなる。したがって効率性は不自由の条件でもある。

設問 (2) : 課題文該当箇所に関する論旨を適切に把握できているか、また、効率性を達成するうえで必要な条件を整理し、簡潔に要約できているかを問う問題。

解答例：労働を単純に分割するだけでは，各人がばらばらのことをしてしまい，分業の効果が発揮されない。分業して出来上がった成果が一つになるよう，単一の意味によって管理しなければならない。また管理が必要なのは，市場で調整がなされない場合，すなわち，前市場社会での社会的分業，また前市場社会および市場社会での経営内分業においてである。さらに，管理には共同作業についての指揮・命令機能と，実行機能との相互補完的な関係が必要である。指揮・命令機能があっても，その下に実際に作業を行う人がいなければ分業は意味をもたず，その一方で，実行機能があっても適切な指揮・命令がなされなければ効率的な共同性が達成されない。

設問 (3) : 課題文該当箇所に関して，効率性の産物と副産物が生じる論理を適切に把握したうえで，その論理を現実に当てはめられるかを問う問題。

解答例：この状況をインターネットショッピングの事例で説明する。筆者によると自由の実現とは，分業によって人が欠乏から解放されることを意味している。そのような状況とは例えば，製品の卸売企業と物流会社との連携によって，消費者がインターネットを利用して自宅から買い物ができるようになった結果，欲しいものを手間なく入手したいという気持ちが満たされる，といったことが想定される。この事例で効率性がより追求された場合には，当初，配達に数日要していたサービスが翌日配達や当日配達になった結果，商品をより早く入手したいという欲望が充足されたこと等が当てはまるだろう。しかし筆者によると，効率性の追求は不自由をもたらす。それは，例えばこの事例で考えると，卸売企業と物流会社の間にできた指揮・命令関係が固定化されるような状況である。このような中で効率化が追求されると，配達速度の短縮化のために卸売企業の要望に基づき，物流会社が改善の努力を強いられるようになってしまう。以上が，インターネットショッピングにおいて，効率性追求によって社会に自由がもたらされたが，他方で不自由も発現させられた事例である。

なお、上記はいずれも解答例であり、その他のアプローチを排除するものではない。

以 上

経済学部

我々が普段何気なく使用している貨幣について、じっくり考える問題。

問1

貨幣という存在が、そもそもどういう存在であるか問う問題。物として価値がある（貨幣商品説）わけではなく、政府が発行しているから価値がある（貨幣法制説）というのでもなく、本質的な価値は、貨幣は誰かが受け取ってくれると思うから価値があるという、将来にわたる無限の自己循環論法に基づいているとする筆者の主張を簡潔にまとめる。機能としては、交換手段として使われるほか、価値を表示したり、価値を保蔵したりする機能がある。以上の観点を踏まえ、まとめることが求められる。

問2

世界中の多くの人がアメリカドルを将来も世界の中心の通貨として受け取ってくれるだろう、と思う自己循環論法によって、アメリカドルが広く世界で価値を持ち使用され通貨の中心となっている状態。ドルがグローバル市場の価格表示の中心となり（表示機能）、世界中の貿易取引や金融取引の交換手段としてアメリカが介在していない場合でも使われ（交換手段としての機能）、外貨準備としても各国で使われている（価値保蔵機能）。今後の展望については、このような基軸通貨がドルであるという均衡が、経路依存性をもってずっと続くのか、または別の均衡にいく可能性があるのか、論理的に自分の考えを述べることが求められる。

問3

貨幣を貨幣として受け入れることを拒否し、貨幣から遁走している状態。誰しものが貨幣を価値があるものとして他人が受け取ってくれると思っている無限の連鎖がなくなる状態。後半については、何かをきっかけにしてこのような貨幣からの遁走が将来の日本で起こりうるか、そうではないのか、論理的に自分の考えを述べることが求められる。

問4

貨幣は政府の命令や国家の法律により価値がある（貨幣法制説）ものではなく、他の人が受け取ってくれるだろうという自己循環論法によって価値を持っている存在であるため、たとえ政府が法律で通貨と定めても、国民が本当に他人が受け取ってくれる、と思わなければ価値を持たず流通は難しいことを踏まえ、論理的に自分の考えを述べることが求められる。

法学部

本出題では、人間の可能性を大きく拡大するといわれている AI などのテクノロジー技術の革新が、法制度のあり方にどのような影響を及ぼしていくかについて論じた論説を題材とし、法学・社会科学を学習するにあたっての前提となるべき、社会に関する基本的知識と文章理解力・論理的思考力・表現力を評価することを狙いとした。

設問 1

市民社会を規律する法とは本来どのような性質を備えるべきかについて、課題文の示唆する問題提起を適切に把握できているかを問う問題である。

課題文がとりあげる有名な「トロッコ問題」は、トロッコが暴走した際に、線路上で作業している 5 人の作業員を助けるために、より少ない作業員が作業をしている線路にポイントを切り替えるべきかという哲学の議論であるが、一般に、犠牲者の数を減らすためにポイントを切り替えるべきであるとする結論については異論がないと考えられている。しかし、AI の開発に従事するエンジニアは、事前に犠牲者が少ない方にポイントを選択できるようなプログラムを書いてよいかというと、そう簡単には結論づけることはできないであろう。法は特定の事項さえ守っていれば責任が発生しないというシンプルなものではない。こうした議論をふまえ課題文が提起する法が持っている本来的な性質とは何かについて、課題文の趣旨に照らして、論理的かつ簡潔に記述することを求めた。

設問 2

AI を中心として進んでいるテクノロジーの進化によって、経済活動の重点はモノからサービスへと移行するとともに、データ（情報）の重要性が増大し、取引のルールが技術的な仕組みによって決まってしまうという変化が想定され、こうした変化は企業のあり方そのものを変化させていくことが予想される。本問は、こうした状況下において、国家は企業に対してどのような規律を及ぼしていくべきかについて、自身の見解を問うものである。

歴史的にみても、国家はあるときは企業の活動を規制し、また時代が変われば企業に対する規制を緩和していくといった形で変化を繰り返してきた。AI を中心としたテクノロジーの進化は、国家と企業との関係について、新しい枠組みを形作っていく契機となるものと考えられる。AI の登場がもたらす新しい時代に向けて、国家は法というツールを用いてどのように企業活動と向き合っていくべきかについて、課題文の趣旨を踏まえながら、説得力のある議論を展開することが期待されている。

社会学部

設問

インターネットを活用した情報検索が普及する以前は、何か知りたいことがある場合、私たちはその分野に詳しい人に教を乞うたり、図書館や書店で関連する書籍を入手したり、現場での実際の経験を通じて学んだりしてきました。いずれの場合も、情報が集積する人や場に物理的にアクセスする必要があり、またそのために時間と労力を費やす必要がありました。インターネットによる情報検索が可能となることで、こうした人や場へのアクセスが必要なくなり、端末と通信環境さえあれば、どこにいても素早く、簡単に知りたい情報を手にすることができるようになったといえます。くわえて、インターネット環境においては、情報発信元がこれまで以上に分散して存在しているため、検索の際に工夫すれば、単一の事象に対して複数の角度からの異なる知識を入手でき、また、古い情報が新しい情報に更新されていく傾向もあるため、検索時点での最新情報を入手しやすいというメリットも指摘できます。

反面、正確な情報と不正確な情報の区別がつきにくいため誤った情報に翻弄されてしまう恐れがあるほか、特定の意図をもった発信元に情報誘導される可能性も否定できません。くわえて、検索サイトのアルゴリズムが、ユーザーが見たいと思う情報を優先的に表示し、他を遮断するフィルター機能を有していることも指摘できます。さらに、検索の結果がすぐさま手に入るため、情報元の選別や優先順位付け、断片的な情報にもとづく推論、仮説設定、検証など、ひろく思考と呼ばれる過程を省かせてしまう傾向がある点も、デメリットとして挙げるすることができます。

本設問では、以上に例示したようなインターネット検索のメリットとデメリットをバランスよく捉える洞察力、それを分析する思考力、思考を整理し論理的に提示する記述力を評定することを意図しています。

また、「これをどう活用していけばよいか」を合わせて問うことで、「私たち人間が今後インターネットとどう向き合い、関わっていけばよいか」という今日の根源的な問題について思考を展開し、自分なりの回答を出していく問題対応能力を問うています。

ソーシャル・データサイエンス学部

設問 (1) (2)

市場の理論は高校の政治経済の学習内容の一つである。理論を学ぶときには、需要曲線、供給曲線、そしてそれらの曲線のシフトは予め与えられ、そのような状況のもとで、どのように均衡が変化するかを理解する。しかし、多くの場合、エコノミストは需要関数、供給関数がどのようなものであり、それがどのようにシフトしたかはわからない。エコノミストが分析を行う際に使うことができる情報は、ある市場における製品の価格と販売量の変化のデータ、そしてその変化をもたらした可能性のあるいくつかの要因のみである。そのような状況のもとで、エコノミストは価格と販売量の変化の原因とそのメカニズムを把握しなければならない。そのときに使うことのできる最も便利な理論が高校で学ぶ完全競争市場の理論である。受験者が市場の理論を、実際に現実のデータ分析に応用できるほど深く理解しているかどうかを測定するためにこの2つの設問を立てることとした。

つまり、問題において与えられた一つ一つの要因ごとに、それが生じた場合に市場の均衡がどのように変化するかを考え、その分析結果から、価格の上昇、販売量の低下をもたらす要因のみを選べばよい。